

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○子供の居場所の設置
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業(市町村事業)		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・子どもが安全・安心に過ごせる子どもの居場所等の設置・拡充や居場所等の活動が充実するよう効果的な支援や環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
こどもの居場所の運営支援および効果測定を実施するとともに、拠点型および若年妊産婦の居場所の設置や運営支援を実施する。	国,県,市町村	子供の居場所の運営支援、効果測定 拠点型及び若年妊産婦の居場所の設置、運営支援			
		子供の居場所の箇所数(内訳)			
		164箇所	164箇所(継続164箇所)	164箇所(継続164箇所)	
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課		【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	279,054	329,556	内閣府計上	委託	360,416
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施する。				市町村が配置する『こどもの貧困対策支援員』への研修等、側面的な支援を実施する。		

活動指標名	子供の居場所の箇所数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	160箇所	190箇所	205箇所	164箇所 (継続164箇所)	100.0%	順調	離島町村へ支援員の巡回派遣や電話およびオンライン会議を活用し、支援を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
こどもの居場所の箇所数について目標値164箇所に対し、実績205箇所だったことから「順調」と判断した。							

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
<p>○地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで居場所の質の向上を図る。 ○各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。 ○学生と居場所のミスマッチの要因の把握および改善策を検討し、派遣を希望する居場所に可能な限り派遣できるよう体制を整備する。 ○令和7年度以降の事業継続および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請する。</p>	<p>○こどもの居場所支援員や市町村職員を対象に全体研修会（7月、11月）、企画研修会（9月、10月）、初任者研修（6月）を開催し、延べ521人が参加した。 ○月1回程度の定例会を開催するなど、各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化した。 ○17の県立高校にある「居場所（サポートルーム）」に支援員を配置した。人員配置や相談しやすい環境づくりを行い、延べ約6万人の学生の利用があった。 ○令和7年度以降の当該事業の継続について、県内市町村と連携し、国に要望した結果、令和7年度の予算額は、令和6年度とほぼ同額となった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	こども達の抱える問題が複雑化していることから、こどもたちの状況の把握や、必要な支援を行えるこどもの居場所の重要性が高まっている。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	居場所が設置されていない町村があることや人材確保に課題がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	学生ボランティアの派遣における学生と居場所のミスマッチがあり、派遣ができていない居場所がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	当該事業について、令和7年度は継続となったが、令和8年度以降の事業継続については未定である。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	地域の支援員のニーズに沿ったテーマの設定や習熟度に応じた研修会を開催することで居場所の質の向上を図る。
② 連携の強化・改善	各市町村と意見交換を行い、課題の共有や対応策の検討等、連携を強化する。
② 連携の強化・改善	学生と居場所のミスマッチの要因の把握および改善策を検討し、派遣を希望する居場所に可能な限り派遣できるよう体制を整備する。
⑧ その他	令和8年度以降の事業継続および補助率の維持について、県内市町村と連携し、国に対し、しっかりと要請する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
		施策の小項目名	○多様な学習支援
主な取組	低所得世帯の子どもに対する学習支援（子育て総合支援事業）	対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・地域住民等の参画を得て学習支援等の学校支援活動を実施する市町村に対する支援、低所得世帯の子どもに対する学習習慣の定着に向けた支援、多様な進学希望に対応した学習支援及びその親に対する養育支援等に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県の子育て世帯の所得は全国に比べて低い。そのため学習習慣の定着や学力向上、大学や専門学校への進学率の向上を図ることを目的に就学援助世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の高校生に対し、学習支援を行う。	県	準要保護世帯等の小中学生及び児童扶養手当受給世帯等の高校生を対象とした学習支援(無料塾)		
		支援児童・生徒数(累計)		
		1,200人	1,200人(2,400人)	1,200人(3,600人)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)							
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	子育て総合支援事業			予算事業名	子育て総合支援事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
一括交付金 (ソフト)	委託	499,554	532,079	主な財源	実施方法		
				一括交付金 (ソフト)	委託		
				当初予算額	586,810		
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
<p>準要保護世帯への学習支援は、19市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11市町で実施する。</p>				<p>準要保護世帯への学習支援は、20市町村で実施するほか、児童扶養手当受給世帯等の高校生への学習支援を11市町で実施する。</p>			
活動指標名	支援児童・生徒数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	1,162人	1,171人 (2,333人)	1,124人	1,200人 (3,600人)	93.7%	順調	<p>小中においては支援対象の児童生徒向けに案内チラシを作成し、対象となる学校や関係町村向けに案内の発信等を行った。高校においては中3、新入生向け、全生徒に案内を配布し広報活動の強化を図った。</p>
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
<p>準要保護世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の学習支援については、計画値1200人に対して1124人の支援数となったことから「順調」と判断した。支援児童生徒のうち、中学3年生222人が高校に合格（合格率97.4%）、高校3年生135人が大学等に合格（合格率83.3%）し、将来的な貧困の連鎖防止が期待される。</p>							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
<p>○ 従前より取り組んでいる県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼とともに、市町村各種支援窓口や各校でのチラシ配布など、関係機関連携強化による周知広報に努める。</p> <p>○ 令和5年度以前からの支援実績を参考に、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定する必要がある。</p> <p>○ 対面での通塾と合わせて、さまざまな方式で学習できる環境構築を受託事業者と検討していく。</p>				<p>○ 高校生を対象にR6年度は全生徒へ、3月には新入生向けに案内のチラシを配布。小中学校では事業の広報活動を強化するために支援対象の児童生徒向けに案内チラシを作成し、対象となる学校や関係町村向けに案内の発信等を行った。さらに、学校訪問や研修会等で積極的に宣伝活動を行った。</p> <p>○ これまでと同様、令和6年度以前の支援実績を参考に、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定した。</p> <p>○ 通塾だけではなく、ハイブリット方式の学習環境を構築する受託事業者の増加。また、通塾が困難な場合、アウトリーチ型で学習支援する受託事業者も出てきた。</p>			

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまで、北部圏域における中学生の進学チャレンジ事業を実施できていなかった。また、教室によっては定員に対して応募者が少なく、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定する必要がある。	① 執行体制の改善	中学生進学チャレンジ事業について、R7より北部圏域においても実施予定。また、全圏域において受託事業者数を増やし、広域において事業を展開。支援対象者がより学習環境を選択しやすいようにする。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまでも広報活動の工夫するなど行ってきたが、ここ数年の支援者数の減少傾向からもまだ課題としてあがる。今後さらなる周知広報の工夫をし実施する必要がある。	① 執行体制の改善	県ホームページ等で情報発信の工夫や、市町村等への周知依頼とともに、各校での案内公文やチラシ配布など、関係機関連携強化による周知広報に努める。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	昨今の物価高騰等により、通塾のための費用負担等が課題となり、経済的に厳しくなる家庭もある。そのため学習の遅れ等の子どもが懸念される。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	対面での通塾と合わせて、さまざまな方式で学習できる環境構築を受託事業者と検討していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	①生活及び教育支援の充実
			施策の小項目名	○食品等の安定的な供給体制整備
主な取組	沖縄子供の貧困緊急対策事業（食支援連携体制の整備）		対応する成果指標	子供の居場所の利用者数
施策の方向	・ 地域で食事の提供を行う居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、食品等を安定的に供給する体制整備に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域で食事を提供する居場所や十分に食事を摂ることが難しい家庭に対し、企業等から提供を受けた食品等をこどもの居場所等へ配布する。	県,県民会議	企業等から提供を受けた食品等を子どもの居場所等へ配布		
		支援回数(累計)		
		1,800回	1,800回(3,600回)	1,800回(5,400回)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kyoiku/jido/1018765/1007961/1007962.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業			予算事業名	沖縄こどもの貧困緊急対策事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	補助	18,817	16,388	内閣府計上	補助	22,741
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布する。(居場所のニーズを確認し、真に必要なものを配布する)				企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布する。(居場所のニーズを確認し、真に必要なものを配布する)		

活動指標名	支援回数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2,223回	2,048回 (4,271回)	2,992回 (7473回)	1,800回 (5,400回)	100.0%	順調	企業等から提供された食品等をこどもの居場所等へ配布した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援回数 (累計) について、目標1,800回に対し、2,992回だったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
令和6年度は引き続き、新規企業開拓等、寄贈企業数の増加に取り組むとともに、こどもの居場所等のニーズを確認し、各居場所等が真に必要なものを配布するしくみを作る。	事業実施体制の変更により体制構築に時間を要し、寄贈企業数を増加する取り組みが進まなかった。こども未来ランチサポートへの協賛企業等、39社から提供のあった食品や購入した食品を日本郵便の配送網を活用し、こどもの居場所等への円滑な配布に取り組んだ。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	実施したアンケートでは、居場所の活動に使用する食品が全然足りていないと回答する居場所もあった。



4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	R7は新規企業開拓等、寄贈企業数の増加に向けた取り組みを強化するとともに、こどもの居場所等のニーズに合った各居場所等が真に必要とするものを配布するしくみを作る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○放課後児童クラブ利用料の負担軽減
主な取組	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料の軽減		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯の生活の安定と子どもの健全な育成を図るため、放課後児童クラブ利用料等の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
ひとり親世帯等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減	県,市町村	ひとり親等の低所得世帯を対象に放課後児童クラブ利用料の負担を軽減		
		支援人数(累計)		
		3,646人	3,646人(7,292人)	3,646人(10,938人)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業			予算事業名	ひとり親家庭等放課後児童クラブ利用支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	123,176	131,513	一括交付金 (ソフト)	補助	160,092
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
放課後児童クラブがある29市町村のうち、28市町村にて負担軽減事業を実施する。				放課後児童クラブがある29市町村のうち、29市町村にて負担軽減事業を実施する。		

活動指標名	支援人数 (累計)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	3,322人	3,741人 (7,063人)	3,950人 (11,013人)	3,646人 (10,938人)	100.0%	順調	ひとり親家庭や低所得世帯への放課後児童クラブ利用料を軽減した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援人数について、目標3,646人に対し実績3,950人だったことから「順調」とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
各市町村ごとの課題についてヒアリングを実施し、事業実施市町村の拡大を促進していく。	令和6年度は放課後児童クラブがある全29市町村のうち28市町村で実施しており、未実施の市町村にヒアリング等を行ったことで、令和7年度には全29市町村で実施する見込みとなっている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	支援人数は増加傾向にあるが、過年度の実績の修正について市町村から相次いで報告があった。	⑧ その他	減免の算定方法について、市町村に再確認を行い、ミスを防ぐことができるような様式に修正した。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○家庭の教育費負担の軽減
主な取組	子どもの貧困対策市町村支援事業		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・児童生徒が安心して教育を受けられるよう、就学援助制度の活用促進、就学支援金支給やバス通学費等支援など、家庭の教育費負担の軽減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県こどもの貧困対策推進基金を財源に就学援助制度の充実およびこどもの貧困施策を実施する市町村に対する支援を行う。	県	基金を財源に就学援助制度の充実及び子どもの貧困施策を実施する市町村に対する支援		
		実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課	【 098-866-2174 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	子どもの貧困対策市町村支援事業			予算事業名	子どもの貧困対策市町村支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	その他	257,254	258,115	県単等	その他	309,158
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
就学援助制度の充実やこどもの貧困対策に資する市町村単独事業に対して支援した。				就学援助制度の充実やこどもの貧困対策に資する市町村単独事業に対する支援を行う。		

活動指標名	実施市町村数 (内訳)		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	34市町村	28市町村	29市町村	41市町村 (継続41市町村)	70.7%	やや遅れ	29市町村に対して交付金を交付した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値に届かなかった要因として、就学援助については、基準額算定の結果16市町村が交付対象外となったことや市町村単独事業の活用事例の周知不足及び基準額が少額であり事業化しづらい等が考えられる。令和6年度は、単独事業の執行率改善に向けて、当事業の制度やほか市町村の取組事例を周知した。また、より活用しやすい配分基準とするため基準額の上乗せ配分を可能とした。

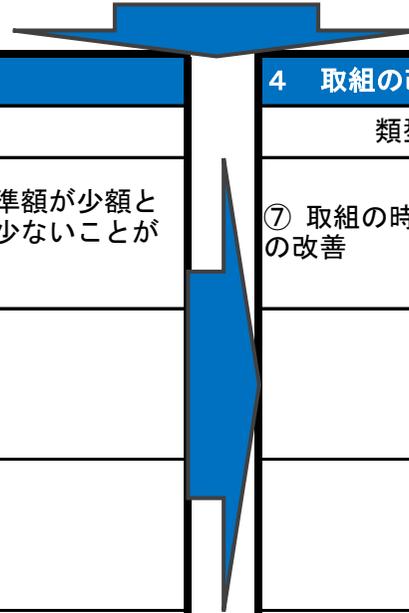
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
市町村における予算編成時期に事業を周知し、ほか市町村における取組の水平展開を促し、貧困対策に資する市町村単独事業の活用を促進していく。	令和6年8月に実施した市町村行政担当者が集まる意見交換会において、当事業を周知や活用事例を周知したところ、令和6年度途中での追加交付申請や令和7年度予算における当事業の活用見込みの増につながった。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村単独事業において、小規模町村では基準額が少額となり、事業を立てにくい等の理由により活用が少ないことが課題となっている。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	具体的な活用事例や令和6年度に定めた基準額への上乗せ配分が可能であることについて、周知を行うことで他市町村における活用事例等の水平展開を促し、活用を促進していく。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ	貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
			施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	子どもに寄り添う給付型奨学金事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）		対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付する。	県民会議	児童養護施設等を退所し大学等に進学する者に対する給付型奨学金の給付		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/kenminkaigi.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業			予算事業名	沖縄こどもの未来県民会議負担金事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	負担	8,265	9,111	県単等	負担	21,356
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
児童養護施設等を退所するこども達へ大学や専門学校等への入学金・在学中の授業料および教材費（年10万円）を支援する。				児童養護施設等を退所するこども達へ大学や専門学校等への入学金・在学中の授業料および教材費（年10万円）を支援する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県民会議において、児童養護施設等を退所するこども達へ大学等への入学金・授業料および教材費（年10万円）を支援するとともに、面談等を通して、退学や休学に陥ることがないように寄り添う。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

平成28年度から行っている事業である。この制度により、児童養護施設等を退所するこども達が進学に対して前向きに選択できる状況になっている。

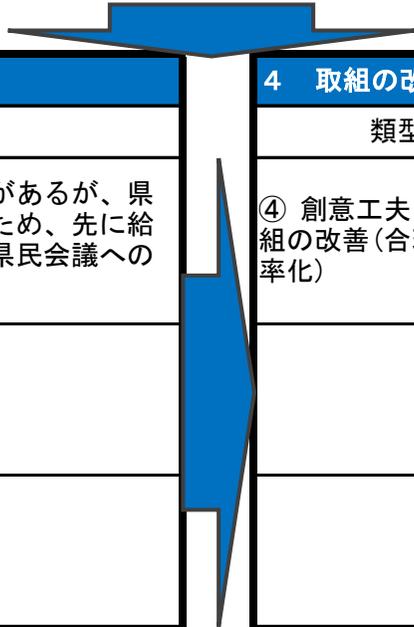
(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
複数の奨学金制度を併用申請し、他の奨学金の給付が決定した場合、先に給付を行っていた県民会議奨学金（本奨学金）については、返還が発生する。返還金を対象学生が使って返還できないという状況に陥らないよう、県民会議との協働事業者であるにじのはしファンドと大学や専門学校が、学生を介さずに直接入金、返還のやりとりができるような体制がとれないか確認、調整を進める。	学生を介さずに奨学金を返還することについて、大学や専門学校との調整は進まなかった。（令和6年度も本奨学金の返還が必要なケースが発生したが、学生本人から速やかに返還された。）

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	日本学生支援機構等にも給付型の奨学金制度があるが、県民会議奨学金(本奨学金)より後に給付されるため、先に給付していた本奨学金について、こどもたちから県民会議への返還が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	奨学金の返還が発生した場合に備え、学校と面談し、学校とにじのはしファンドが直接入金、返還のやりとりができるか現況確認と必要な対応について調整・整理する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(1)-イ 貧困状態にある子どもへの支援	施策	②経済的な支援の充実
		施策の小項目名	○低所得世帯等に対する大学等の授業料負担軽減等
主な取組	県外大学等進学サポート事業（沖縄子どもの未来県民会議負担金事業）	対応する成果指標	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率
施策の方向	・低所得世帯等に対し、社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう授業料等の負担軽減に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援する。	県民会議	県外大学等に進学する低所得世帯の高校生に対する受験や進学に係る渡航費の支援		
		要件を満たす者からの申請のうち給付を決定した割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部こども家庭課 【 098-866-2174 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kodomo/kodomomirai/kodomomiraiseisaku/kenminkaigi.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）			予算事業名	県外大学等進学サポート事業（沖縄こどもの未来県民会議負担金事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
県単等	負担	7,467	11,583	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	負担	24,863
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）を支援する。				県外大学等・本島大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費（県外：上限10万円、本島：上限5万円）を支援する。		

活動指標名	要件を満たす者からの申請のうち 給付を決定した割合		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	100%	100%	100%	100%	100.0%	順調	県外大学等に進学を希望する低所得世帯の高校生の大学等の受験や進学に係る渡航費用（上限10万円）の支援する。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

要件を満たす申請者すべてを給付決定したため「順調」とした。

様式1 (主な取組)

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
速やかな手続き、審査が行えるよう、提出書類についてのより詳細で具体的な説明を事前に行う。(例：マニュアルやQ&Aを作成し、配布公開する)	昨年度より応募数が増加したが、提出書類の記入例やQ&Aを作成したことにより、昨年度と同様の時期に対象者決定した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	6年度の申請者数は前年度と比べて増加したものの、そもそも周知が行き届いていない学校もあり、対象者への周知不足の可能性はある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑦ 取組の時期・対象の改善	学校や市役所以外にも周知依頼を行い、対象者に情報が届くよう努める。